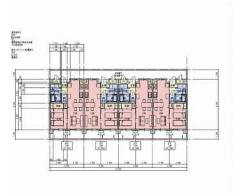
民間部門主導の木造公共建築物等整備推進事業 支援事例紹介

県有施設をモデルとしたコスト比較検証と川上から川下への木材調達シミュレーション



木造の場合、

RC造よりも工期が約1ヶ月短くすむ

→ 木造とRC造と 同等の工事費で施工可能

		共同住宅		
above-	令和3	年2月時点積算	U-000 - 0000	
構造・規模		RC造3階建て	木造3階建て	
面積	建築	253.45m²	253.45m ²	
	延床	536.61m ²	536.61m ²	
	施工床	732.6㎡ (221.6坪)	760.35m² (230.00坪)	
住戸数		12戸	12F	
工種		坪(千円)	坪(千円)	
直接仮設工事		40	39.8	
杭工事		64.2	43.2	
土工事		29.9	24.9	
鉄筋工事		39.8	12.5	
コンクリート工事		70.6	0.6	
型枠工事		75.9	48.2	
木工事		75.2	258.9	
鉄骨工事(共用廊下)			28.2	
ALC 工事			11.4	
躯体工事計		395.6	467.1	
外部仕上げ工事		145.5	116.9	
(防力	水工事)			
(屋を	収及び樋工事)			
(:	金属工事)			
(左軍	官工事〉			
(外音	郭塗装)			
(外装工事)		§	
内部仕上げ工事		72.5	54.3	
(内部塗装)				
(内部	æ・共用廊下含む)			
(7.	ニットその他工事)			
木製建具工事		23.2	22.3	
金属建具・硝子工事		41.8	28.2	
仕上げ工事系		283		
建築コ	E事 直接工事費 計	678.6	688.8	



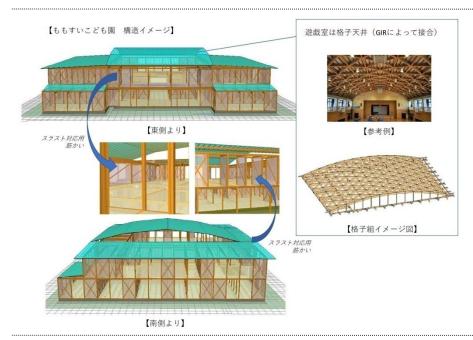
■支援:木材利用の普及啓発・木造設計技術

■支援先:奈良の木利用推進協議会

■支援年度:令和元・二年度

県内の行政、木材関係者、設計者、施工者等を 集め、先進事例を学び、意見交換を実施。公営 住宅の木造化ノウハウ検証し木造とRC造のコ スト比較を行った。JAS材の活用方針確認と木材 調達に関する具体的な課題を整理することがで き、今後も情報共有の場づくりが求められた。

実務で参考となる木材加工者を交えた実践型設計演習講座の開催





■支援:木材利用活性化の組織・人づくり

■支援先:環境都市実現のための木造化・木質

化推進あいち協議会

■支援年度:令二年度

意匠設計、構造設計、プレカットCAD技術者のチームによる設計演習講座の実施。プレカット工場見学後に設計図書とプレカット見積を作成し発表と講評。擬似的に木造設計体験を積むことができ参加者から好評だった。また、参加者間での関係づくりが実務へも展開している。

埼玉県木造建築技術アドバイザー制度運用改善のための課題整理と運用方針案の策定

		分類	課題の内容	今年度の議論	対応(案)	アドパイザー制度運用指針(案)
	1	県産木材の情報	・どのような埼玉県産木材が供給可能か不明(寸法、規格、コスト)。	・他県では供給可能な木材のリストが整備されている。	- H28年度に埼玉県木造公共施設推 進協議会が作成したハンドブックの 資料を参考に、今後作成を検討す る。	・事務局及びアドバイザーは、県内 で調達可能な木材について「入手」 能な埼玉県産木材リスト」を作成・通 夏更新し、アドバイスの参考資料と する。
	2	県産木材の利用 方針	・県産木材を指定する場合、実際に 調達が可能か。	・延べ床面積1,000m2前後なら県内で木材調達体制を組 める。 ・近県の製材所とは連絡を取り合い、連携を行っている。 ・埼玉県は素材生産量が少ないため、他県も含めた木材 生産ネットワーク体制を活用することが現実的。	・なるべく県産木材を県内で加工することが望ましいが、県内だけでの対応が難しい場合は近県のネットワークを売用し、それでも難しい場合は外材の集成材等を用いる。	・支援の際、木材の優先順位は以 のとおりとする。 産地:①県産木材②国産材③外れ 加工:①県内 ③県外 種別:①製材 ②集成材
木材調達	1	JAS材の要件	・非JAS工場による一次製材品を、 JAS認定工場が仕入れ、乾燥及び格付けを行い、JAS材として供給する方法は認められるのか。	・他県においても実施されており、埼玉県でも問題ない。	・埼玉県でも適用する。	・JAS認定工場がない地域におい は、非JAS工場による一次製材品 JAS認定工場が仕入れ、乾燥及び 格付けを行い、JAS材として供給す ることを検討する。
	4	設計段階におけ る木材情報の収 集	・森林が無い都市部の市町村では、 計画に必要となる木材情報をどのように収集するか課題がある。	・他県では設計段階から木材調達検討会を設置し、円滑 な調達が実現。 ・県内でも、事前に構造設計事務所に調達先を確認し、 施工者に提供した事例がある。	・プロジェクトごとにどのような調達 体制が望ましいか設計段階から検 討する。	・中大規模木造建築に対する支援 行う場合、設計段階から木材調達 制について検討するようアドバイス を行う。
品質	(5)	材工分離発注	・木材供給側から施工側に木材を受け渡す際の品質確認をどのように行うか、施工後に瑕疵が発生した場合の責任の所在をどうするか。	・分離発注を活用することにより、発注者へ直接納品することになるため、山側にも経済的な利点がある。・他県では、責任の所在を明確にしたルールを定めて運用している。	方法と受け渡し後の責任の所在に	・分離発注を提案する場合、木材の 産者と施工者の間で、木材の品質 確認及び受け渡し後の瑕疵に関す るルールを規定するようアドバイス を行う。
	6	品質に関する共 通認維	・分離発注で受け渡しを行う際、どの ような材が設計・施工で問題となるか 共通認識が必要。	・どのような材が問題なのか、アドバイザーで意見交換を 行い、共通認識を持つ必要がある。	・アドバイザー会議等を活用し、問題 のある材のサンブルを用意して意見 交換を行い、共通認識を持つ。	_
	Ø	JAS制度等に関 する共通認識	・森林認証、JAS等の木材の性能・品質表示が多様で、わかりづらく、トラブルのもととなっている。 ・設計者・施工者の間でも理解が不十分。	・JAS認定工場の維持には安定的な需要が不可欠。	・アドバイザー会議等を活用し、設計 者がJAS制度について仕組みを理 解できるよう合同研修会を実施し、 共通認識を持つ。	-
	1	設計時の要求仕 様	・JASの機械等級区分に加え、目視 的等級的な品質も求められるケース がある。	- 設計者側:機械等級だけ指定すると現しで使える材が 納品されない。 ・木材生産側:選別の必要性からコストアップにつなが り、納期も延びる。	(要検計)	(要検討)
	9	JAS材の品質検 査	・JAS材を受け渡しする際に品質検査はどの程度必要か。	・木材生産側:JAS材であれば100%の自主検査や受入検査の実施には疑問。 ・設計者側:瑕疵を考えると少なくとも受入検査は必要。	(要検討)	(要検討)
	Œ	無等級材	・JAS材を利用できない場合の無等 級材の扱い。	・JAS材が利用できなくても、目視等級区分構造用製材 の甲種 I級に相当する品質が必要だが、選別にコストが かかる。	(要検討)	(要検討)



■支援:木材利用活性化の組織・人づくり

■支援先:埼玉県

■支援年度:令和元・二年度

アドバイザー制度運用開始から2年目。県内のアドバイザー派遣依頼に応えながら、制度の課題を把握し運用の改善を行った。対応案として、定期的な情報共有や技術力向上、専門家によるサポート体制づくりなどが検討された。

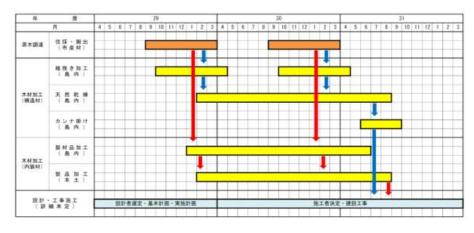
木を活かす建築推進協議会

島内での木材発注工程と品質管理・設計手法の方針まとめ

■五島市立図書館建設工事 木材調達スケジュール (案)

可能な限り地元材・地元業者

JAS認証が必要ない設計・地元産材利用への提案力のある設計者選定 木材の事前発注・天然乾燥期間の確保



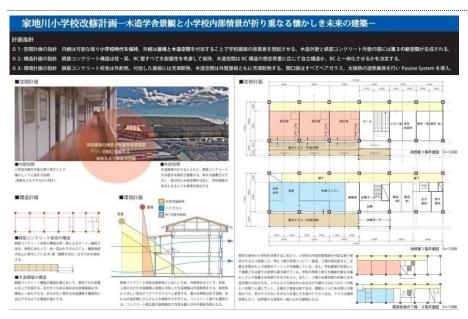


■支 援:木造公共建築物等の建設

■支援先:長崎県五島市 ■支援年度:平成28年度

島内産材の利用方針づくりを行った。島内設計者が主体的に関われるような木材乾燥スケジュールづくりや品質管理方法を習得。行政関係者や設計者、木材関係者で、建設現場や木材調達プロセスを見学することで、木材や木造の知識を深めることができた。

休校校舎の木造化・木質化改修・再生計画および県産材普及





■支 援:改修による木造化・木質化の推進

■支援先:こうちスマートウェルネス住宅推

進協議会

■支援年度:平成30年度

休校の小学校を改修する際に、県産材で木造化・木質化を行う際の設計方法や木材品質・仕様等の指定方法等の情報を共有化した。県産材を利用した公共建築の木造化・木質化へ向けたガイドライン案を作成。

竣工した支援建物



- ■栃木県鹿沼市立粟野小学校
- ■県・市産材活用
- ■設計支援 平成23年度



- ■福島県会津坂下町立坂下東幼稚園
- ■県産材活用
- ■設計支援 平成23年度



- ■鹿児島県屋久島庁舎
- ■県・島産材活用
- ■設計支援 平成25年度